

施策マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）（5月中に記入）

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野		しごと分野			担当課		農林水産課		
	政策分野		地域産業			課長名		園田 博己		
	施策		10 水産業の振興			重点施策 の該当	H29	—	H30	—
施策の目的	対象	水産業者		意図	所得を増やす 担い手(新規就業者)を増やす					

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移					最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値	
漁獲高(千円)	391,397	368,605 (400,000)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
新規就業者数	0	2 (2)	2	2	2	2	2

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
84.3	21.3								
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
81.9	-8.8								

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移					最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値	
漁場環境整備		漁獲量(トン)	512 (818)	419 (850)	550 (850)	550 (850)	550 (850)	550 (850)	550 (850)
漁場環境整備		漁獲高(千円)	391,397	368,605 (400,000)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
漁場環境整備		生息調査実施箇所(箇所)	3	4 (5)	5	5	5	5	5
流通加工販売体制の整備 (水産業)	1-2、 2-3、 12- 30	魚介類島外流通量(トン) ※指標変更	144	150	160	170	175	180	180
流通加工販売体制の整備 (水産業)		魚介類島外流通金額(千円)	113,048	75,022	117,750	125,600	137,375	141,300	141,300
流通加工販売体制の整備 (水産業)		魚食普及活動実施回数(回)	10	11 (10)	10	10	10	10	10
多様な担い手育成(水産業)	2-4	新規就業者数(人)	0	2 (2)	2	2	2	2	2
多様な担い手育成(水産業)	2-4	担い手漁師数(人)	4	4 (5)	5	6	6	6	7

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
・資源状況の悪化や魚価の低迷、漁業就業者の減少及び高齢化、燃油価格の高騰など厳しい状況が続いている。 ・このような中、漁場環境整備・流通加工販売体制の整備・多様な担い手の育成の基本事業を実施した。	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	・燃油コストの支援や、種子島漁協が取り組む、保冷車の整備や鮮魚等の島外出荷の輸送コストについて支援した。 ・離島漁業再生交付金を活用して、島内・外での魚食普及活動の推進や資源回復等について、各浦に積極的に取り組んでいただくとともに、新規就業者の支援にも取り組んだ。 ・種子島漁協における平成29年度の水揚げ総額は約3億6千万円、うち島外出荷は7千5百万円で全体の約20%の見込みとなり、平成28年度との比較としては、水揚げ総額において約1千万の減、島外出荷量においても減少している。
現状・課題	・国は、水産業の今後10年の展望と施策を示す水産基本計画を5年ぶりに見直し、産業としての生産性向上と漁業者の所得増大を柱に掲げ、経営拡大に取り組む漁業者を重点的に支援し、企業の参入・外国人材の受け入れや水産教育の充実など人手不足の解消を目指す政策も盛り込んでいる。 ・種子島漁業協同組合の正組合員数は、高齢化とも相まって平成28(2016)年度で132名と3名減少し、船外機付及び5トン未満で操業する経営体が92.6%を占めている ・60歳以上漁業就業者(平成25(2013)年)の割合も5割強と高くなっていることから経営体数の減少傾向は今後続くことが予想され、後継者不足が深刻な課題となっている。 ・漁獲量の減少の原因のひとつには水産資源の減少が考えられ、その回復が求められている。 ・沿岸藻場の減少が続いており、資源減少の一因となっている。 ・施設機能については年々整備されていますが、まだ十分とはいえない。 ・水産物の島外への流通を進めるにあたり、輸送コストの多大な負担がネックとなっている。 ・魚介類の消費の伸び悩みが懸念されている。

施策マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
拡大・充実	・藻場造成、イカ柴産卵床、稚貝放流など水産資源回復に向けた取り組みを進めるとともに、引き続き管理指導の充実を図る。 ・漁場などの生息状況を調査し、地域に適合した漁業生産と環境整備を図る。 ・積極的な魚食普及活動を展開する。 ・新鮮な魚介類を消費者へ届けるための輸送手段を検討する。 ・流通・加工施設の更新・整備に努める。 ・漁業集落環境の改善を推進する。 ・船主会・漁協青年部など担い手の組織を育成・支援する。 ・各コスト削減対策による経営基盤強化を図る。

②-2 政策部会による振り返り(Check) (6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	○ 今後は、中核的漁業者(担い手)の育成が課題である。 ○ 魚価が低迷し、苦慮している声がある。 ○ 販路の拡大が求められているが、よそで販売したときの価格が地元の価格と差異がなければ、地元で消費の方がよい考え方もある。 ○ 水イカやナガメ等地元では、高級品として取り扱われているが、よそではブランド化されていないためその価値が分からない方が多い。ブランド化も検討していく必要がある。